

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期大野城市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県大野城市

3 地域再生計画の区域

福岡県大野城市の全域

4 地域再生計画の目標

【大野城市の現状と課題】

本市の人口はこれまで一貫して増加を続けており、平成28(2016)年には10万人に到達しました。住民基本台帳によると令和5年末時点では103,048人となっています。しかし、コーホート要因法による推計の結果、今後の人口予測においては、令和19(2037)年に105,268人まで増加し、その後、緩やかに減少していく見込みとなっています。

年齢3区分別の人口動態の見込みでは、年少人口(0～14歳)は平成27(2015)年の15,813人をピークに減少し、令和19(2037)年には14,680人となる見込みです。その一方、高齢人口(65歳以上)は令和4(2022)年の22,645人から令和19(2037)年には29,118人と増加の一途をたどる見込みとなっており、全国平均に比べて緩やかではあるものの、本市においても少子高齢化が進んでいく見込みです。また、生産年齢人口(14～64歳)も平成24(2012)年の64,660人をピークに減少傾向にあり、令和19(2037)年には61,470人の見込みとなっています。

自然動態をみると、出生数は平成27(2015)年の1,151人をピークに減少し、令和4(2022)年には981人となっています。一方で、死亡数は令和4年には937人で、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は44人の自然増となっています。自然増を続けているものの、増加のペースは減少傾向にあります。

社会動態をみると、平成初期までは大規模な区画整理や住宅開発が行われ、大

幅な人口増加を実現してきましたが、平成7（1995）年の、転出者7,070人、転入者8,326人で1,256人の社会増をピークに徐々に減少し、平成15（2003）年ごろからは、社会減に転じる年もあります。令和3（2021）年には転出者数5,986人、転入者数5,840人で146人の社会減となっており、今後も転出入の均衡により、社会減が見込まれる状況です。

こうした課題に対して、大野城市では、「未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市」を都市将来像としたまちづくりを進めており、社会情勢が大きく変化していく時代にあっても、これまで地域と行政がともに進めてきたコミュニティによるまちづくりにさらに磨きをかけながら、将来の「にぎわい」と「やすらぎ」を実現していくことを目標として、諸施策を掲げています。

大野城市の都市将来像の実現に向けて、「地方創生」の取り組みは非常に重要な施策となります。本計画においては、大野城市の地方創生について以下のとおり基本目標と横断的な目標を定め、地域課題解決への取り組みを推進します。

【目標】

＜基本目標＞

1. 大野城市にしごとをつくる
2. 人の流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 魅力的な地域をつくる

＜横断的な目標＞

1. 誰もがデジタル化の恩恵を受けられる

<数値目標>

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R10年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規創業者数	3者	15者	基本目標1
	市民公益活動促進プラットフォームの活動件数	25,000件	35,500件	
イ	コミュニティ活動に参画した市民の割合	43%	60%	基本目標2
	(仮称)大野城ファンクラブ会員数	—	1,000人	
	週に1回以上芸術文化もしくはスポーツに触れている人の割合	62%	90%	
ウ	産後の指導やケアに満足している者の割合	86.1%	90%	基本目標3
	育児が楽しいと思う保護者の割合	82.4%	90%	
	待機児童数	0人	0人	
	大野城心のふるさと館入館者数	85,779人	100,000人	
エ	魅力発信に対する満足度	53%	90%	基本目標4
	市民総ぐるみ防災訓練参加者数	17,616人	20,000人	
	質の高い都市空間が創出されていると思う市民の割合	69%	75%	
	太陽光発電システムにより削減された二酸化炭素量	196t-CO2	440t-CO2	
オ	「書かない窓口」の利用率	—	50%	横断的な目標
	オンライン申請可能な手続数	76手続	856手続	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期大野城市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 大野城市にしごとをつくる事業

イ 人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 魅力的な地域をつくる事業

オ 誰もがデジタル化の恩恵を受けられる事業

② 事業の内容

ア 大野城市にしごとをつくる事業

市内事業者や商店会の事業継続や継承につながる支援を行うことで、まちのにぎわいを守り、地域の買い物環境等を維持確保します。

地域課題の解決やまちの活性化、新たな産業創出を支援し、地域経済の発展を目指します。

【具体的な事業】

- ・ 中小企業支援事業
- ・ 市民公益活動促進プラットフォーム運営事業 等

イ 人の流れをつくる事業

地方への人の流れをつくり、世代や市内外を問わず大野城市を支える方々とともに地域の活動を盛り上げ、将来訪れる地域の担い手不足を解消します。

地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

【具体的な事業】

- ・コミュニティ構想推進事業
- ・シティプロモーション推進事業
- ・生涯スポーツ推進事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

多様なライフスタイルを尊重し、互いが暮らしやすいまちの姿を形成します。また、安心して子どもを育むことができるよう、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援体制を整えます。

【具体的な事業】

- ・産後ケア事業
- ・乳幼児健診事業
- ・認可保育所等保育士確保事業
- ・心のふるさと館ふるさと意識醸成事業 等

エ 魅力的な地域をつくる事業

地域資源や市の特徴をいかしたブランディングを行い、市民一人一人がふるさと大野城に誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思えるまちを目指します。

災害時に誰一人取り残さないために、危機管理体制の強化や地域防災力の強化に加え、デジタル活用による災害対応の迅速・効率化等を進めます。

【具体的な事業】

- ・ゼロカーボン啓発推進事業
- ・西鉄天神大牟田線連続立体交差事業
- ・SNS等活用事業
- ・防災対策推進事業 等

オ 誰もがデジタル化の恩恵を受けられる事業

インターネットとスマートフォンを基軸とした、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるスマートシティの実現を目指します。

最新のデジタル技術などを利用し、更なる業務の高度化・効率化を図り、多様な働き方を実現するネットワーク環境のもと、行政事務のDXを強

力に推進します。

【具体的な事業】

- ・行政手続オンライン化事業
- ・窓口デジタル化事業 等

※なお、詳細は大野城市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,700,000千円（2025年度～2028年度累計）

⑤ 事業評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度6月頃に、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで